

7. 資本

- 7.1 資本とは何か？
 - 7.1.1 はじめに
 - 7.1.2 資本の一般的なイメージ
 - 7.1.3 貨幣と資本
 - 7.1.4 資本主義社会成立の条件
- 7.2 カネモウケのプロセス
 - 7.2.0 はじめに
 - 7.2.1 商品の購買
 - 7.2.2 新商品の生産
 - 7.2.3 新商品の販売
 - 7.2.4 資本によるカネモウケの結果
- 7.3 いろいろな指標
- 7.4 例解
 - 7.4.1 仮定
 - 7.4.2 結果
 - 7.4.3 補足：時給制の場合
 - 7.4.4 利潤率と資本構成

今回の課題

- 資本とはなにか、また資本がどのようにして貨幣から生まれてくるのかを明らかにする。
- 資本主義社会において商品生産者として決定的な役割を演じている資本主義的企業の営利活動の基礎を把握する。その際に、単なるプラマイゼロのゼロサム活動ではなく、社会全体で価値が増えるようなものとして、私企業の営利活動を位置づける。
- 資本主義社会において企業と従業員との関係が基本的な社会関係になっているという事実の歴史的な意義を把握する。

キーワード

資本、産業資本、貨幣資本、商品資本、生産資本、剰余価値、労働力の価値、複雑労働と単純労働、熟練労働と不熟練労働、労働の強度、不変資本と可変資本、剰余価値率、流動資本と固定資本

凡例

<p>商品（資本）（<u>C</u>ommodity capital）</p> <p>□ 商品形態で存在している資本。一方では市場で買われた労働力と生産手段、他方では市場で売られる生産物</p>	<p>c 不変資本価値（<u>c</u>onstant capital）</p> <p>固定資本については価値移転部分だけを含む</p>
<p>貨幣（資本）（<u>M</u>oney capital）</p> <p>Ⓜ 貨幣形態で存在している資本。一方では市場で労働力と生産手段とをかうべき貨幣、他方では市場で生産物を売って手に入れた貨幣</p>	<p>v 可変資本価値（<u>v</u>ariable capital）</p>
<p>生産資本（<u>P</u>roduction capital）</p> <p>P 生産在庫の形態で存在し、まさに生産過程にある資本。生産過程の内部での労働力と生産手段</p>	<p>s 剰余価値（<u>s</u>urplus value）</p>
<p>Δ 増加部分＝剰余（サープラス）の部分</p>	<p>C 前貸総不変資本価値（advanced <u>C</u>onstant capital as a whole）</p> <p>固定資本については全価値を含む</p>

7.1 資本とは何か？

7.1.1 はじめに

われわれはこれまで、現代社会をその流通部にそくして、市場社会として考察してきた。そこでは、生産は私的生産として現れた。しかし、それは流通の背後にあるものとしてしか考察されなかった。すなわち、その領域の中で一体どういうことが具体的に行われているのかということ抜きにして、抽象的に、考察されたにすぎなかった。今度は、現代社会において行われる価値の生産のプロセスを考察していくことになる。

そしてまた、現代社会を市場社会として考察するかぎり、そこにいるプレーヤーは、商品所有者と貨幣所有者だけだった。だが、実際には、商品所有者とか貨幣所有者とかとは言っても、実際には、たとえば企業もいれば従業員もおり、企業の中にもいろいろな企業があり、その経済行動は違っている。資本主義社会としての現代社会の考察は、市場社会としての現代社会において流通部面で現れたプレーヤーたちの役割をも新しいコンテキストに位置づけることになる。

資本主義社会は商品流通を、したがってまた市場社会を前提する。同時にまた、資本主義社会は商品流通を社会のすみずみにまで浸透させていく。このような意味で、資本主義社会と市場社会とは現代社会の二側面であり、両者は切っても切り離せない関係にある。それにもかかわらず、資本主義社会と市場社会とは、原理が違っているだけでなく、矛盾してさえているのを見ることになる。

それでは、資本主義社会とはなんなのか。“資本”主義社会と言うからには、資本というものが主役を演じているはずである。

7.1.2 資本の一般的なイメージ

“資本”という言葉でイメージすることができるのは、いろいろとある。そこから、あえて最大公約数を選ぶとすると、営利活動、“カネモウケ”ということである。“カネモウケ”と言うからには、たんなるカネ(=貨幣)が問題になっているのではなく、カネ(=貨幣)がど

んどん増えていくことが問題になっている。

しかしまた、カネモウケだけでは、われわれの考察課題としては不十分である。われわれがこれから考察しなければならないのは、資本主義社会である。資本主義“社会”であるということは、社会システムの中で、社会システムをなりたたせるものとして、このカネモウケが位置づけられていなければならない。すなわち、カネモウケがこの社会の構成メンバーたちの物質代謝を社会的に媒介していなければならない。

すでに見たように、貨幣は価値のかたまりである。だから、貨幣がどんどん増えていくということは、その持ち手の手中で価値が増えていくということである。そしてまた、社会をなりたたせるという点から言うと、たんにこの当事者の手中で価値が増えるだけではなく、社会全体で見ても、価値が増えていなければならない。要するに、社会全体でカネモウケが成功していなければならないわけである。要するに、一方が儲かり、その分だけ他方が損するゼロサムゲームでは、社会として資本主義が成立しない。

われわれは商品から出発した。そして、どのようにして商品から貨幣が生まれてくるのかを考察した。今度は、どのようにして貨幣から資本が生まれてくるのかを考察しよう。

7.1.3 貨幣と資本

7.1.3.1 蓄蔵貨幣と資本

そこで、今度は貨幣と資本とを較べてみよう。新規に事業を始めるとき、また事業を拡大するときなどには、かならず貨幣が蓄蔵されなければならない。だがしかし、貨幣が蓄蔵されただけでは、資本主義社会としての現代社会で行われているような——われわれがこれから考察するような——カネモウケが実現されるわけではない。なぜならば、貨幣が蓄蔵されたところで、それだけで金庫の中でひとりで貨幣が増えていくわけではないからである。貨幣を流通に投げ込まないことには、貨幣は増えようがないわけである。いわば、

カネを遊ばしておくのではなく、カネを使うことが、カネモウケの条件である。

7.1.3.2 流通手段と資本

さて、“貨幣を流通に投げ込む”場合に、貨幣は流通手段として現れた。流通手段としての貨幣を考察した際に、次のような形態変換の運動が現れた。

図 1 流通手段の形態変換運動



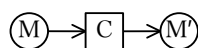
この運動において、運動全体ではなく、M が流通手段としての貨幣であった。

たとえば、ジープン生産者が、1 着 5,000 円のジープン 1 着を売って、1,000 円札 5 枚の現金を手に入れ、今度はこの 1,000 円札 5 枚を手放して、1 個 100 円のアンパン 50 個を買う。しかし、これでは、ジープン 1 着は 5,000 円分の価値をもっていたし、アンパン 50 個も 5,000 円の価値をもっていたのだから、社会的に見ると、差し引きゼロであって、まったくモウケが出ていない。つまり、社会全体で価値が増えるということは、流通手段としての貨幣だけでは不可能である。

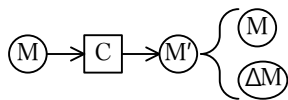
7.1.3.3 資本

これにたいして、資本はカネモウケするものだから、最初の投資額を最後の回収額が上回っていなければならない。つまり、最初が貨幣で最後も貨幣であり、かつ最後の貨幣の量が最初の貨幣の量を上回っていなければならない。流通手段としての貨幣の場合のシンプルな流通運動と対比して図解すると、次のようになる。

図 2 資本の形態変換運動



ただし、 $M' = M + \Delta M$ 、つまり $M' > M$ であり、また ΔM が“儲け”の部分、増えた部分である。つまり、



である。このように、どんどん増えていく価値の運動体が**資本** (capital) である。したがって、資本は、商

品とか貨幣とかのような、特定の、固定した物件ではない。そうではなく、資本は運動そのものであって、この運動にとっては、それが形態変換において取っては捨てる形態——流通部面では商品形態と貨幣形態——は、どれもこの運動が一時的に受け取る形態、一契機なのである。逆に言うと、商品も貨幣も、上のように価値が増えていくという運動の中に位置づけられたら、それは——たんなる商品、たんなる貨幣ではなく——、資本の商品形態、すなわち**商品資本** (commodity capital)、資本の貨幣形態、すなわち**貨幣資本** (money capital) になるわけである。

たとえば、同じ 1,000 万円の金でも、買い手が自分で住むために住宅を買うのに支出されたのなら、たんなる貨幣にすぎないが、それで一儲けするために株券を買うのに支出されたら資本の貨幣形態 (=貨幣資本) になる。あるいは、同じ住宅でも、買い手が自分で住むために買うのなら、たんなる商品にすぎないが、誰かに転売して一儲けするために買うのなら、資本の商品形態 (=商品資本) になる。

あるいは、たとえば、スーパーに並んでいる缶詰 (=商品) は、スーパーにとっては資本の商品形態 (=商品資本) だが、それを買う一般消費者にとってはたんなる商品である。あるいは、会社が従業員に賃金として支払うサラリー (=貨幣) は、会社にとっては資本の貨幣形態 (=貨幣資本) だが、従業員にとっては——消費手段の支出に用いられるかぎり——たんなる貨幣である。

図 3 たんなる商品と資本の商品形態 (商品資本)

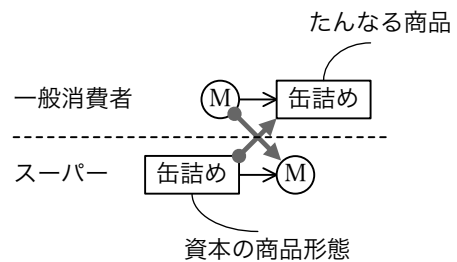
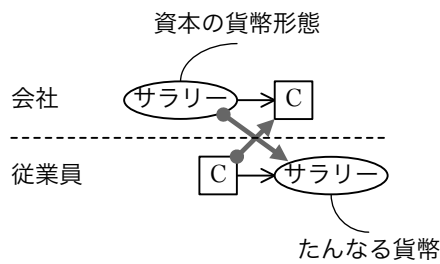
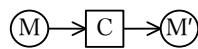


図 4 たんなる貨幣と資本の貨幣形態（貨幣資本）



7.1.4 資本主義社会成立の条件

それでは、このようなカネモウケ、価値増加が社会的に成立する条件は何だろうか。さきほどの、資本運動の例を再掲して、個々のカネモウケを考えてみよう。



この例が意味していたのは、(1)最初にまず商品を買って、(2)その後で商品を買うということである。——たとえば、(1)最初にまず、100万円の貨幣で、100万円の価値をもつ商品を買う。しかし、等価交換を想定する限り、(2)その後で100万円の価値をもつ商品を買っても、100万円の貨幣しか手に入らないはずである。

今は、等価交換（価値通りの交換）を想定していた。だが、実際の商品売買は、多かれ少なかれ不等価交換であって、等価交換はその平均でしかない。しかしまた、不等価交換を想定しても、やはり結局は同じことになる。——たとえば、Aが、(1)最初にまず100万円の貨幣で100万円の価値をもつ商品を買う。(2)その後でこの100万円の価値をもつ商品を——価値以上の価格——150万円でBに売ったと仮定しよう。この場合、確かにAは50万円を儲けたことになる。けれども、このことは、Bが100万円の価値をもつ商品を150万円で買ったということ、つまりBが50万円損したということの意味する。だから、社会的に見ると、差し引きゼロであって、まったく儲けが出ていない。こうして、カネモウケのシステムが社会システムになると考えるかぎり——個々の当事者だけではなく、社会全体で見てもカネモウケが成功していると考えるかぎり——、不等価交換から出発するわけにはいかないわ

けである。

こうして、個々のカネモウケが社会全体での価値増加をもたらすと想定する限り、われわれは、価値の流通ではなく、価値の生産から出発しなければならないことになる。その後で、価値の流通がいかんして個々のカネモウケをもたらすか——そしてそれが社会全体での価値増加、カネモウケの社会システムによってどのような性格付けを与えられているか——を考察することになる。実際に価値を生産する資本を**産業資本** (industrial capital) と言う。われわれの出発点は産業資本の考察である。しかも、以下のような仮定をおく。

- 産業資本は消費者——それが個人消費者であっても、企業であってもいい——に自分自身で商品を販売する。後になって、「商業資本」のところで、どのようにしてもつばら商品売買だけを行う資本が成立するのかを考察する。
- 産業資本は投資に必要な貨幣を自分自身で集める（つまり自己金融する）。後になって、「貸付資本」のところで、もつばら貨幣の貸付だけを行う資本が成立するのかを考察する。

なお、現実の商業資本・貸付業者は、純粋な商品売買、純粋な貨幣貸付だけではなく、さまざまな生産的サービスを行っている。そのかぎりでは、産業資本を考察する際に明らかになることが、そっくりそのまま商業資本、貸付資本にもあてはまる。われわれが後で独自なものとして（＝産業資本とは違うものとして）考察しなければならないのは、純粋な商品売買だけを行う資本、純粋な貨幣貸付だけを行う資本がどのようにして産業資本から自立化するのか、そしてその社会的な意味はなんなのか、ということである。現実に存在している商業資本・貸付資本は、多かれ少なかれ純粋なものではなく、いろいろと混じり合ったものなのだから、産業資本のところで明らかになる一般的な法則と、商業資本・貸付資本のところで明らかになる特殊な法則とをミックスさせて考えればいいわけである。

なお、歴史的に考えても、カネモウケを行う商人、カネモウケを行う高利貸しは、大昔から存在していた。現代社会を特徴づけるのは、生産そのものがカネモウケのプロセスになっているということ

ある。カネモウケが生産をとらえたときに、資本主義社会としての現代社会が成立したのである。

個々の産業資本の形態変換運動は以下のようになる。

図 5 産業資本の全運動過程



ただし、 $\cdots P \cdots$ は生産を表す。また、 C' は生産において価値が増えたため、生産された商品の価値が投資額よりも増えたということを意味する。商品の購買($M \rightarrow C$)も商品の販売($C' \rightarrow M'$)も等価交換であるということに注意されたい。

資本は貨幣(M および M')の形態にある時には貨幣資本、すでに生産してこれから販売すべき商品($C' \rightarrow M'$ における C')の形態にある時には商品資本、そして生産過程($\cdots P \cdots$)の中では**生産資本**(productive capital)である。

なお、これから購買すべき商品($M \rightarrow C$ における C)は、他人(=売り手)の手の中でのみ商品であって、ひとたび買い手(=この資本)が買ってしまったりもはやすでに商品ではなく、生産資本になってし

まっている。だから、 C は商品資本とは呼ばない。たとえば、あるシャツメーカーがシャツの原料である綿布を買ったとしよう。綿布は綿布メーカーの商品だが、ひとたび売られてシャツメーカーの倉庫に入ってしまったら、もはや商品ではない。シャツメーカーの商品はシャツであって、綿布ではないわけである。

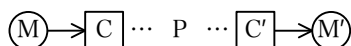
すでに見たように、価値の実体は、どの人類社会でもその構成員たちが負担しなければならない社会的なコストとしての労働であった。そして、労働は労働力の発揮であった。上記のように、個々の企業のカネモウケと同時に社会全体でのカネモウケを達成するためには、つまり社会全体での価値の増加を達成するためには、価値を生産するものが商品として市場で売られていなければならない。一言で言うと、労働力が商品として市場で売られていなければならない。

資本は、労働力を市場で買って生産過程で働かせる(つまり従業員を雇用する)わけである。このような側面、つまり労働組織を形成して特定の業を営むという側面から見ると、資本は**資本主義的営利企業**(capitalist enterprise)と呼ばれる。

7.2 カネモウケのプロセス

7.2.0 はじめに

それでは、産業資本にそくして、カネモウケのプロセスを見ていくことにしよう。すでに見たように、産業資本の運動は、以下のようなプロセスを通った。



このプロセスは、三つの段階に分かれた。すなわち、(1)商品の購買($M \rightarrow C$)、(2)新商品の生産($\cdots P \cdots$)、(3)新商品の販売($C' \rightarrow M'$)である。この順序で、産業資本の運動を考察していこう。

7.2.1 商品の購買

7.2.1.1 企業 (=資本)

7.2.1.1.1 自営業者と資本主義的企業

市場社会としての現代社会を考察しているだけでは、商品を生産し、販売する経済主体の中身は問題にならなかった。

そこでは、たとえば、“ジーパン生産者”などという曖昧な言い方をしていた。この“ジーパン生産者”が自営業者なのか、それとも資本主義的営利企業なのかは問題にしていなかった。どちらも商品を生産する私的生産者だった。ただし、どちらが市場の社会編成原理にマッチするのかというと、それ

は本来の私的生産者である自営業の方だった。

しかし、資本主義社会としての現代社会を考察する際には、そのような経済主体の中身が問題になる。現代社会で商品生産を行う私的生産者として、以下のものを考えることができる。

- ただ営利目的のためにだけ設立され、営利のために多数の従業員を雇用する資本主義的営利企業（形式的には、私的生産者であるのは、個人企業の場合には資本家、会社企業の場合には会社である）
- 従業員を雇用せずに自分自身で働く自営業者（本来の私的生産者）

自分の家の中で行う家事労働とか趣味の活動とかは、生産活動（したがって経済活動）ではあっても、社会的分業の一環をなすものではなく、したがって商品を生産する活動ではない。

また、以下に述べる従業員は、資本主義的営利企業の中で商品を生産する労働を行うが、生産された商品を所有するのは企業の方である。しかも、従業員が使う生産手段は企業のものであり、また従業員の労働力自体の使用権が、就業時間内は企業のものである。だから、従業員は、形式上、自分の商品を生産する経済主体、つまり商品生産者ではない。

なお、私的生産者であるかどうかという話から逸れて言うと、こんにち、社会的富の生産・流通に携わっているのは、(1)自営業者、(2)資本主義的営利企業の他に、(3)公的部門（国有／国営企業、第三セクターなど）、(4)NPO（非営利組織）があり、しかもこんにちの経済活動を考える際にはもはや無視することができない。ただし、その場合にも、現状では、公的部門は公共的な性格を持つ生産物の生産に、またNPOは教育・医療・福祉などの分野に棲み分けている。営利を目的にしない（したがってNPOの一種である）協同組合は資本主義的営利企業と競合する分野にも進出しているが、なかなか競争優位を保つことができない。こんにちなお、多様な企業形態を生み出しながらも、なお、資本主義的営利企業が優位を保っていると言っている。

「7.1.4 資本主義社会成立の条件」で述べたように、

個々のカネモウケが社会全体でのカネモウケをもたらすという観点からは、価値を生む商品である労働力を買うということが決定的に重要であった。労働力を買うということは、要するに、従業員を雇用するということである。われわれは、ここでは、多数の従業員を雇用する資本主義的営利企業を私的生産者として想定しよう。

現実には、労働者を雇用する資本主義的営利企業だけではなく、自営業者も広範に存在している。だが、企業と従業員——資本と労働——という、資本主義社会の基本的な構造がわかれば、その経済的な位置づけも分かるようになる。

自営業者は、生産手段の所有者であり、しかも、労働者である。理論的には、資本家と賃金労働者との“あいこの”であって、両方の経済的な性格をあわせもっていると考えればいい。両極がわかれば、中間形態もわかるわけである。

市場社会としての現代社会を特徴づけるのは、われわれが消費する富が商品として生産されているということであった。資本主義社会としての現代社会を特徴づけるのは、そのような商品が資本主義的企業によって生産されるということである。資本主義的営利企業こそは、資本主義社会としての現代社会において、商品を大量に生産し、大量に販売する決定的な役割を持った経済主体である。その意味で、資本主義社会としての現代社会は**企業社会**なのである。

ここでは、常識にとってわかりやすいように資本主義的営利企業という言葉を使った。しかし、実は資本主義的営利企業は、前に述べた資本を労働の組織（企業組織）およびこの組織の活動（企業活動）として把握したものである。そして、資本は貨幣資本としては企業活動から（実物資本から）分離していくのであって、より包括的な概念である。たとえば、株式や銀行が貸し付けた貨幣は貨幣資本ではあるが、資本主義的営利企業ではない。また、ここでは、企業が私的生産者であるかのように書いたが、正しくは、個人企業の場合には資本家が、また会社企業の場合には会社が私的生産者であり、商品・貨幣・生産手段の私的所有者である。ただし

た、資本家は資本あつての資本家であり、現実の運動主体は資本である。そのような、厳密な意味での資本の概念については、「7.2.4.1 物件のシステム」を見ていただきたい。

7.2.1.1.2 個人企業と会社企業

企業の私的所有者、つまり資本の私的所有者を**資本家** (capitalist) と呼ぶ。資本家の位置づけからみると、資本主義的企業には、主として、**個人企業と会社企業**とがある。経済的には、個人企業とは、自然人である個人資本家が資本を所有している企業のことである。

これにたいして、会社企業の経済的意義は、何よりもまず、多数の資本家が結合しているという点にある。会社企業の中には、株式会社企業のほかに、合名会社企業、合資会社企業がある（また、国に応じて多様な中間形態がある）。だが、あらゆる会社企業の中で最も発展したものは、株式会社企業である。株式会社企業こそは、資本主義社会としての現代社会において、支配的・決定的な役割を果たしているような資本主義的企業である。大規模公開株式会社では、株主が資本家であつて、会社そのものは資本家＝株主から自立しており、多くの場合には経営者は専門的経営者であり、——ヒラの従業員が会社と雇用契約を結ぶのとは異つて、取締役／代表取締役は会社と委任契約を結ぶという法律的な形式の違いにもかかわらず、経済的な内容に即しては——、従業員、つまり賃金労働者（サラリーマン社長、雇われ重役）である。

雇われ取締役が若干の自社株式を取得しているというのは、ヒラの従業員が賞与として受け取ったストックオプションを行使して自社株式を取得しているというのと同様に、大いにありうることである。そして、雇われ取締役だろうとヒラの従業員であろうと、株式を私的に所有している限りでは、その人は株主であり、資本家である。しかしまた、この場合に、その人が株主を取得したのは会社から雇われている限りでのことであり、また通常、金額で考えても、役員報酬／賃金の所得の方が配当の所得よりも大きい。ましてや、この株式の私的所有によっては、雇われているという立場には何の変化も生じない。

市場社会としての現代社会だけを前提して資本主義的生産を考察するかぎりでは、最も単純なケースとして、また考察の出発点として、自然人が資本の所有者——つまり資本家——であり、この所有者が自ら企業を経営し、資本を投資して回収すると想定しなければならない。そもそも生きた人間（＝自然人）ではない会社法人が権利能力をも行為能力をも持つ者として商行為を行い、賃金労働者と契約を結び、また生産手段を購入し商品販売するというのは、始めっから市場社会の個人主義の原則には反している。

明らかに、孤立した私的個人が私的所有者として契約を結ぶという市場社会の原理からすぐに出てくるのは、個人企業とその私的所有者である個人資本家である。しかし、すでに見たように、こんにちの資本主義社会では、劣らず明らかに、会社企業という、上記の市場社会の原理がちつとも当てはまらない企業こそが主役を演じている。

なお、私的所有者である資本家が経営から排除されていく根拠については、後に協業のところ、さらには株式会社のところで考察することにしよう。

7.2.1.1.3 商品の購買

それでは、資本家（会社企業の場合には会社）の行動を考えてみよう。資本家／会社は、たとえば100万円を投資して1年後に120万円を回収する。この場合に、100万円が原資本、原資（もともとの資本、元手）であり、20万円がこの原資、この投資に対するリターン、すなわち**利潤** (profit) である。

商品の購買という段階においては、資本家は貨幣所持者である。資本家は、原資の一部で（生産手段市場において）生産手段を買い、別の部分で（労働力市場において）労働力を買う。すでに見たように、これらの購買そのものは、その他の商品購買と全く同じである。その原理も、他の商品購買の原理と全く同様に、“できるだけいいものをできるだけ安く買う”ということである。

7.2.1.2 従業員（＝賃金労働者）

7.2.1.2.1 プレーヤーとしての賃金労働者

資本に対するもう一方のプレーヤーは、**賃金労働者**

(wage laborer)である。労働力という商品の私的所有者が賃金労働者である。完全失業者を除くと——つまり実際に企業に雇用されているかぎりでは——、賃金労働者は従業員、被雇用者、サラリーマンなどと呼ばれる。サラリーマン（ここでは男女を問わない）の平均的な一ヶ月の生活をイメージすると、企業に雇用されて、企業の中で働き、月給（週給であっても月給であっても年俸であっても、なんでもかまわない）を受け取り、それで必要なものを買って生活している。

産業を担う主力が資本主義的企業であるということは、逆に言うと、社会のメンバーの大部分が従業員であるということを意味する。現代社会が企業社会だということは、逆に言うと、現代社会が**従業員社会**だということである。

資本主義社会としての現代社会の歴史的意義という観点から見ると、賃金労働者は、以下の二つの特徴もっている。

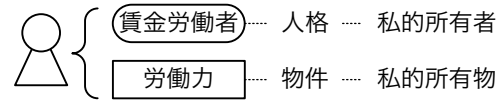
第一に、労働力市場においては、労働力という商品の私的所有者として、賃金労働者は（他の私的所有者たちと全く同様に）自由で平等な人格でなければならない。労働力は、他の商品とは違って、労働者の人格と、したがって私的所有者（つまり労働者）と不可分のものである。

『3. 社会と労働』で見たように、そもそも労働力とは人格が持つすべての能力を労働の発揮という観点から捉えたものだった。これにたいして、人格は労働する“自分”そのものだった。要するに、人格と労働力とは内容的・素材的には同じものであって、どちらも自分の身体の外には存在しない。人格は“自分”であり、労働力はこの自分の対象としての自分であり、自分を自分の対象、自分の物件として捉えたものである。同じものを“自分”（＝人格）としてとらえれば人格であり、能力（＝物件）としてとらえれば労働力である。

資本主義社会としての現代社会では、この区別は、私的所有者としての賃金労働者（＝人格）とその私的所有物としての労働力（＝物件）との区別として現れる。もし賃金労働者の人格そのものが物件になってしまうとしたら、それは人間が奴隷として販売されるということである。資本主義社会

としての現代社会では、賃金労働者は自分自身、自分の人格を売るのではなく、私的所有者として、自分の物件、自分の私的所有物である労働力を売るわけである。

図 6 賃金労働者と労働力



そこで、労働力市場において、賃金労働者が繰り返し自分の労働力の売り手（したがってまた自由・平等な私的所有者）として現れるためには、労働力の販売が時間ぎめの販売、つまり賃貸だということを意味する。賃金労働者は、自分の商品である労働力に対する所有権を手放さずに、一日のうちに一定時間だけ企業に使わせるわけである。こうすることで、次の販売の際にも、賃金労働者はふたたび労働力の売り手になることができるわけである。

時間ぎめの販売というのは、要するに、勤務時間外は自由時間であって、企業の指図は受けないということである。さらにまた、労働者には、企業を選択し、いつでも企業を退職する自由がなければならない。もちろん、(1)選択の自由があるからと言って、実際に採用されるかどうかは、企業の企業側の判断による。また、(2)退職する自由があるからと言って、実際に退職するかどうかは別の話である。その方がメリットが大きい場合に、自分の意志で、引退するまで同じ企業に勤め続けるのは、その人の勝手である。

だが、いずれにせよ、少なくとも、このような自由が保証されていなければ、労働者は、賃金労働者ではなく（つまり自由・平等な私的所有者ではなく）、奴隷になってしまうであろう。奴隷は、自分の労働力に対する所有権をもっておらず、それどころか自分自身が奴隷主の所有物になってしまっており、商品として売られてしまうわけである。これにたいして、賃金労働者は、自分の労働力に対する所有権をもっており、この所有権そのものを手放さずに時間ぎめで自分の労働力を商品として売

第二に、労働者は自分の労働力しか売り物のない状態にあると想定しなければならない。少なくとも、個々のケースを別として、社会全体を考えるかぎりでは、このような想定が成立していなければならない。遊んで暮らしていける大金持ちであったら、なにも従業員として企業に雇われる必要はない。自分で企業を経営するなり、金利・配当・地代などで生活するなり、財産を食いつぶすなりしてもいい。企業と従業員との関係に即して言うと、“自分の労働力しか売り物のない”ということは、結局のところ労働者が（労働力は自分でもっているのだから）商品を生産するための生産手段を私的に所有していないということである。

たとえば、自宅の中で調理用に私的に所有している包丁は、たとえば自家用の刺身を生産するための生産手段だが、しかし商品を生産するための生産手段ではない。社会的な観点からは、それはむしろ消費手段である。一人暮らしの人が自分で食べるためにプライベートなスペースで行う調理労働は、私的労働ではあっても、商品を生産する労働とは異なって、社会的分業の一環をなしはしない。

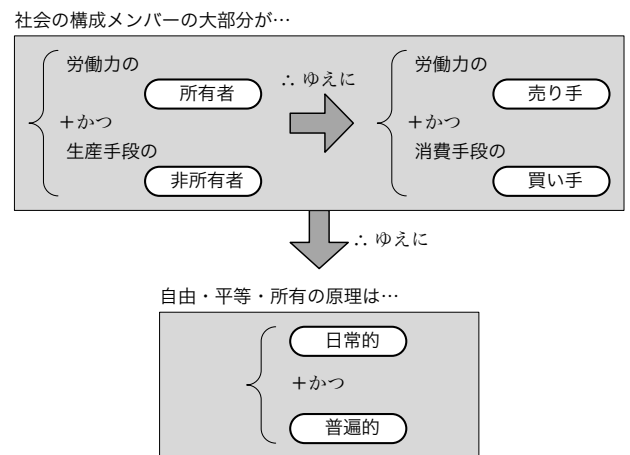
さて、労働者が生産手段を私的に所有していないということは、逆に言うと、企業の方が、商品を生産するための生産手段を私的に所有しているということである。企業の側からみると、商品を生産するための生産手段をもっているからこそ、それをもっていない労働者の労働力を買って営利活動を行うことができるわけである。この面で、“生産手段こそがカネモウケに必要なもの、つまり資本だ”というイメージが、特に購買するのに巨額の貨幣が必要である“生産された労働手段こそが資本だ”というイメージが出てくるわけである。

それでは、以上の二つの特徴をまとめることで、資本主義社会としての現代社会の歴史的意義を考えてみよう。——すでに見たように、商品交換に参加するプレーヤーは、“自由で平等な私的所有者”という性格をお互いに与えあった。前近代的共同体では、奴隷なんかを別とすると、社会の大部分の構成メンバーは、自分自身で生産手段を所有していたから、実際には自給自足に近い生活が可能であって、そもそも商品交換を

どうしても定期的・日常的に行わなければならない理由は存在しなかった。したがってまた、前近代的共同体においては、社会の大部分の構成メンバーが、日常的に商品交換の場面で自由・平等を享受していたわけではなかった。また、言うまでもなく、奴隷は、自分の商品を全く所有しておらず、逆に自分自身が他の所有者の商品になってしまっているのだから、そもそも自由・平等な私的所有者にはなりえなかった。

これにたいして、資本主義社会としての現代社会において、社会の大多数のメンバーが、商品を生産するための生産手段をもっていないようになると、日常的に労働力市場で商品所持者として自分の労働力を販売しなければならないようになり、そして今度は、受け取った賃金で日常的に消費手段市場で貨幣所持者として消費手段を購買しなければならないようになり、したがってまた、いやがおうでも毎日まいにち“自由・平等な私的所有者”としてふるまわざるをえなくなる。つまり、資本主義社会としての現代社会は、社会の大多数の構成メンバーを、自分の労働力しか売り物のない賃金労働者にすることによって、自由・平等という原理を一般化・日常化したわけである。

図 7 従業員社会における市場の原理の浸透



7.2.1.2.2 労働力の価値

労働力は商品として労働力市場で売買されている。労働力の価格が賃金 (wage) である。他の商品の価格と同様に、賃金も需要と供給との関係に応じて、変動す

る。だが、労働力についても、商品である以上、その生産コスト、つまり価値があり、この価値が価格変動の中心をなしている。

実際に賃金労働者が受け取る賃金は、個々の偶然的な事情に応じて、労働力の価値よりも少なかったり多かったりする。しかし、あまりにも少なすぎると、労働力が正常に再生産されなくなってしまう、資本主義社会は存続していけなくなってしまう。逆にあまりにも多すぎると、みんな資本家になってしまうし、またそれ以前に、そもそも企業の利益が減少してしまい、いずれにしても、資本主義的営利企業が存続していけなくなってしまう、資本主義社会は存続していけなくなってしまう。こうして、賃金（＝労働力の価格）は労働力の価値を中心に変動せざるをえないわけである。なお、実際に賃金の価格の変動幅を一定枠内に納めていくメカニズムについては、『12. 資本蓄積と失業問題』のところで見ることになる。また、各個人の間で賃金の相違をもたらす要因については『11. 労賃』のところで見ることになる。

したがって、他の商品の場合と同様に、労働力についても、価値通りの価格で売買されていると想定しよう。それでは、労働力の生産とは、いったい、どのようなものなのだろうか。労働力は労働者と不可分なのだから、労働力の生産は何よりもまず労働者が生活していくことをつうじて行われる。

平均的な生活水準を達成するのに必要な生産物の集合を必須生産物と呼んだ。また、新労働の中で、必須生産物を生産する労働部分を必須労働と呼んだ。社会が存続していくかぎり、その構成メンバーは必須生産物を入手することができなければならなかった。市場社会では（したがって資本主義的な市場社会でも）、その構成メンバーは、この必須生産物の大部分を市場で買う。

平均的な生活水準は、時代が違えば、また場所が違えば違って来る。第一に、時代について言うと、基本的には、資本主義が発展すればするほど、生活水準は高くなる。以前にはまったく存在していなかったものが必須生産物になることもあるし、以前

には贅沢品だったものが必須生産物になることもある。たとえば、冷蔵庫もクーラーもテレビも電子レンジも、市場に出たばかりの頃は、どれも贅沢品であったが、現在では必須生産物である。

逆に、代替財の登場によって、以前には生活必需品であったのが、今日では贅沢品になるということもある。たとえば、^{ちんどん}行灯は、昔は必須生産物であったのかもしれないが、現在はむしろ贅沢品であろう。

第二に、場所について言うと、日本国内でさえ、たとえば冷寒地では暖房が余計に必要ななどという違いがある。しかし、この問題が現実的に重要性を持つてくるのは生活水準の国際的な違いである。そして、この生活水準の国際的な違いをもたらす要因は、気候・文化などの違い以上に、労働力の国際的移動が制限されているということにある。

なお、当然のことながら個人的欲求は個人個人で全く異なる。したがって、冷蔵庫が不要であるような個人もいるかもしれない。あるいは、他の欲求をあきらめてでも高額な家を買おうとする人も、家は手頃な賃貸でいいからその代わりに日常の食事をランクアップさせる人もいるだろう。したがって、実際には、『3. 社会と労働』で見たように、実際の生活水準は一定の労働コストと引き替えに手に入れることができる必須生産物の多様なセットであって、市場社会では（したがって資本主義的な市場社会でも）この労働コストが一定の価値額として現れるのである。

資本主義社会も社会である以上、その構成メンバーである賃金労働者は必須生産物を入手しなければならない。したがって、平均的な生活水準を達成するために市場で買わなければならない必須生産物の価値が労働力の価値の主要要素なのである。

あくまでも市場で商品として買って来るような必須生産物の価値が労働力の価値を構成する。家事労働の生産物は労働力の価値には含まれないが、その生産に必要な生産手段の価値は労働力の価値に含まれる。たとえば、米を市場から購入して、自宅で自分で炊く場合には、米の価値が労働力の価値に算入されるのであって、炊き上がったご飯の価値が算入されるわけではない。

また、生活水準自体、時代や場所に応じて相違すると述べたが、労働力の価値はこの生活水準を達成するための必須生産物の価値である。そして、この労働力の価値は平均的な賃金すなわち労働力の価格として現れる。そして、労働力の価格として考えるかぎりでは、上記の相違にはさらに物価の相違が加わる。

なお、必須生産物の中でどこまでが市場で購買されるのかということもまた、時代が変わるにつれて変動する。たとえば、すべての掃除サービスが外部化されて、市場で買ってやることになったと仮定しよう。要するに、だれも自分で自分の部屋を掃除しないというわけだ。そうすると、このような掃除サービスは必須生産物に繰り込まれることになる。

7.2.1.3 労働力の価値についての補足

7.2.1.3.1 労働力の日価値

当然のことだが、企業に勤めていても週に二日くらいは休みになるし、有給休暇もある。また、60歳程度でリタイアするだろう。さらにはまた、リスク（病気とか失業とか）にたいする蓄えも必要になるだろう。したがって、一日の労働力の価値（労働力の日価値）を考えてみると、それは、単にその日の生活を保証するだけではなく、出社しない時にもリタイアした後も平均的な水準で生活していけるだけのものでなければならない。

7.2.1.3.2 家族の扶養費

そもそも社会が存続していくためには、労働力が世代間で再生産されなければならない。資本主義社会では、ある世代の労働力人口がリタイアするのと同時に、新規労働力人口が労働力市場に現れるわけである。次世代の労働力を育成する基本的な社会関係が家族である。したがって、資本主義社会が社会として存続していくためには、労働力の価値の中には、その労働力をもっている労働者個人が生活するための必須生産物だけではなく、その扶養家族が生活するための必須生産物も含まれていなければならない。

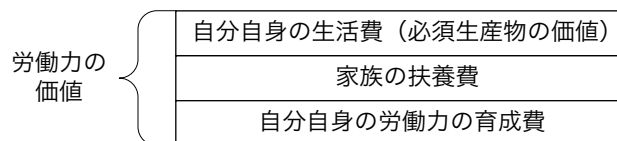
このような、家族の扶養費もまた、時代が変わるにつれて変動する。たとえば、もしすべての男性労働

者の配偶者が専業主婦であるならば、彼の労働力の価値は配偶者の扶養費を負担できるほど大きくなければならない。これとは逆に、すべての男性労働者の配偶者が企業で働くようになったとすれば、今度は男性労働力の価値から配偶者の扶養費が差し引かれるようになる。ここでは、この問題についてはこれ以上取り扱わない。

7.2.1.3.3 自分自身の労働力の育成費

すでに見たように、労働力は労働する能力である。個々人の能力は自然的にも人為的にも発達する。たとえば、英語のスピーチ能力は、英会話学校に行ったり、自習で努力したりすることで、発達するであろう。このような能力開発にかけられたコスト——比喩的に“人的資本”などと呼ばれたりもする——は、貨幣換算されて、労働力の価値に算入されることになる。そして、この観点から言うと、労働力の価値は、単に時代や場所に依じて相違するだけではなく、個々人に依じてまた相違する。この問題については、「7.2.2.5.3 複雑労働」でもう一度、取り挙げる。

図 8 労働力の価値の構成部分



7.2.2 新商品の生産

7.2.2.1 資本主義的営利企業の生産過程

流通過程はオープンな社会的場面であったのにたいして、企業内はクローズドな私的領域である。資本家／会社はこのクローズドな領域において、生産手段市場で買って来た（自分のものである）生産手段と、労働力市場で買って来た（一定時間内は自分の自由に使える）労働力とを用いて、自分の商品を生産するわけである。

ある一定時間について労働力を会社に販売したのであるから、基本的には、その時間内についてはその労働力をどう使おうと資本家／会社の勝手である。これ自体は商品交換の原理から出てくるものである。たとえば、サンドウィッチをコンビニで買って来た場合に、

家という私的領域の内部で、そのサンドウィッチを食べようと食べなかりと、冷蔵庫に入れておこうと頭の上に乗っけようと、それは買い手の勝手であろう。しかし、以下の点が違っている。——コンビニ（＝売り手）と買い手とは市場で社会関係を結んだが、しかしサンドウィッチ（＝商品）とその買い手とは家の中で社会関係を結ばない。これにたいして、——労働力は人間の身体の中にしか存在しないのだから——、賃金労働者（＝売り手）と資本家／会社（＝買い手）とは市場でも企業内でも、いやがおうにも社会関係を結ばざるをえない。

7.2.2.2 剰余価値の生産

賃金労働者を一定時間働かせると、——旧価値を新商品に移転するの同時に——、その分だけの新価値（＝付加価値）が生まれる。新価値（＝付加価値）と労働力の価値（以下で見るように可変資本部分）との差額が**剰余価値** (surplus value) である。企業にとっては、この剰余価値が、すでに見た利潤になる。剰余価値は剰余生産物の価値部分であり、剰余労働が生みだした価値部分である。

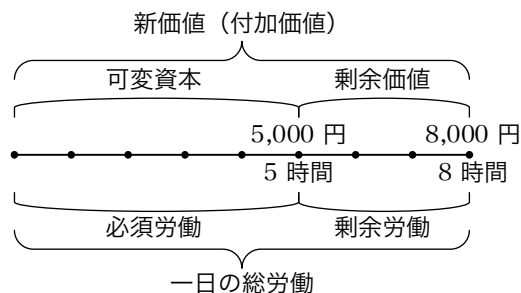
会社企業の必然的形態（大規模公開株式会社）の場合には、通常は会社の資本家＝株主は生産過程の内部では労働せず、管理労働（経営労働）はサラリーマン経営者によって担われる。これにたいして、個人企業の場合には、資本家自身が自ら管理労働を行っているかもしれない。その場合には、資本家は労働者として労働しているのであり、また管理労働を行う複雑労働力（後述）の価値に相当する部分は剰余価値には含まれない。剰余価値は、新価値（＝付加価値）から、賃金労働者の労働力の価値とともに自分自身の労働力の価値を差し引いた分になる。

この剰余価値がモウケの部分なのであり、それを原資（元手）との関係で見ると一定の資本額（＝原資）に対する“利潤”として計算するわけである。

たとえば、企業が契約で労働力の日価値 5,000 円を支払って一日 8 時間、従業員を働かせたと仮定しよう。また、1 時間に生みだされる価値の大き

が 1,000 円で表されると仮定しよう。この場合に、時間で表すと、労働力の日価値（あるいは必須労働時間）は 5 時間、剰余価値（あるいは剰余労働時間）は 3 時間（8 時間－5 時間）分になる。金額で表すと、新価値（＝付加価値）は 8,000 円、剰余価値は 3,000 円になる。

図 9 可変資本・剰余価値と必須労働・剰余労働



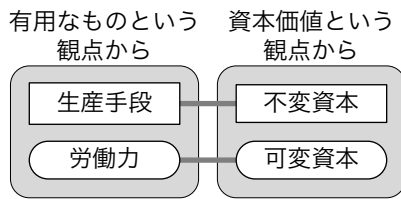
すでに見たように、このようなサープラス（剰余）は、どの時代にも必ず存在する。また、どの時代においても、サープラスは有用なものという観点では剰余生産物として現れ、コストとしての労働という観点では剰余労働として現れる。ただし、資本主義社会では、このような剰余が、貨幣の量（＝金額）で表すことができるような、価値という形で現れるわけである。すなわち、剰余価値と労働力価値とへの新価値（＝付加価値）の分割は、必須生産物と剰余生産物とへの新生産物の分割、必須労働と剰余労働とへの新労働の分割を、価値の分割として実現しているわけである。これによって、資本主義社会では、カネモウケという単一の際限ない目的で生産が行われることができるようになる。これをつうじてまた、資本主義社会では、社会の生産能力の限界まで、生産を拡大し、富を拡大することができるようになる。

7.2.2.3 不変資本と可変資本

最初の投資の一部分は生産手段市場での生産手段の購買に、別の部分は労働力市場での労働力の購買に割り当てられた。生産手段も労働力も、それ自体としては有用なものである。この有用なものを資本価値としてとらえる場合に、生産手段に支出される（支出された）資本価値の部分を**不変資本** (constant capital) と呼び、

労働力の購買に支出される（支出された）資本価値の部分を**可変資本**（variable capital）と呼ぼう。

図 10 不変資本と可変資本



たとえば、もし従業員 1 人当たりの労働力の価値が 5,000 円であり、10 人の従業員を雇用するならば、可変資本は 50,000 円になる。

なお、労働力の価値は、個々の労働者が受け取る価値であり、そして個々の労働力の価値である（もちろん、派生的には、それを集計して 100 人分の労働力の価値を計算することもできる）。これにたいして、可変資本は、資本家／会社が投資する価値であり、そして集計量である（もちろん、派生的には、それを分解して労働者 1 人当たりで支出した可変資本を計算することもできる）。労働力の価値は労働者が私的に所有する労働力という商品の価値であり、これにたいして、可変資本は資本家が私的に所有する資本の価値の一部である。

一方では、可変資本は、労働力の価値として個々の賃金労働者に支払われて個々の賃金労働者の手の中にあるならば、もはや資本ではなく、賃金労働者の収入、つまり賃金である。他方では、次に見るように、資本は運動体であって、貨幣資本・生産資本・商品資本のそれぞれについて可変資本部分を考えることができる。

不変資本・可変資本という区別は、資本価値の中の価値の質に応じた区分であって、商品資本・貨幣資本・生産資本という、価値が受け取る有用なものの形態の違いではない。商品資本の中にも貨幣資本の中にも生産資本の中にも、可変資本部分と不変資本部分とがある。

たとえば、缶詰メーカーが手持ちの 1 億円の現金を投資して、生産手段市場で 6,000 万円を支出してミカンを買ひ、労働力市場で 4,000 万円を支

出して労働者を雇用したと仮定しよう。そして、ミカンの缶詰を 1 億 4,000 万円の現金と引き換えにで販売すると仮定しよう。この場合に、不変資本について言うと、不変資本は、(1)1 億円の現金（1 万円札 1 万枚）の中の 6,000 万円という姿で存在し、(2)生産過程の中では、ミカンという姿で存在し、(3)生産過程が終わったら、1 億 4,000 万円の値札がついた缶詰の中の 6,000 万円相当部分という姿で存在し、(4)缶詰の販売が終わったら、1 億 4,000 万円（1 万円札 1 万 4 千枚）の中の 6,000 万円という姿で存在している。

7.2.2.4 流動資本と固定資本

資本の回転期間（労働力・生産手段の購買から始まって、それをういて生産し、新商品の販売が完了するまでの期間）について、原料のようにすべての価値が新商品に移転される不変資本のことを**流動資本**（circulating capital）と呼ぶ。可変資本の価値は、旧価値として新商品に移転されるのではなく、新労働によって新たに新価値として生産されるのだが、可変資本も流動資本に含まれる。可変資本と区別するために、流動資本であるような不変資本のことを**流動不変資本**と呼ぶことにする。

これにたいして、機械のようにその価値が部分的に新商品に移転される不変資本のことを**固定資本**（fixed capital）と呼ぶ。固定資本については、商品価値を計算する際には、その全価値ではなく、新商品に移転される部分の価値だけが算入される。しかし、利潤率や資本構成を計算する際には、新商品に移転される部分の価値だけではなく、全価値が算入される。例としては、「7.4 例解」のミシンの話を参照していただきたい。

なお、流動資本と固定資本とについては、『8. 資本の循環・回転』で詳しく述べる。

7.2.2.5 同じ時間内により高い価値を生む労働

これまで、個々の労働者について、同じ時間には同じ価値が生みだされると仮定してきた。実際には、個々の労働者が行う労働の中には、同じ時間により高い価値を生みだす労働がある。その中でも、以下の労働は経済的に重要である。

7.2.2.5.1 高い強度の労働

“一時間労働する”と言っても、一時間中、集中し続けられているわけではない。そこには必ず“遊び”の時間が含まれている。このような“遊び”の時間は、個人的な努力によって、ある程度までは減らすことができる。

たとえば、通常の労働者が1時間に2着のジーンズを生産するのにたいして、人より集中して一所懸命働いた労働者は1時間に3着のジーンズを生産することができるかと仮定しよう。もちろん、市場では、一所懸命働いた労働者が生産したジーンズも、通常の労働者が生産したジーンズも1着当たりでは同じ価値をもつと仮定することができる。したがって、3着のジーンズは2着のジーンズの1.5倍の価値をもっている。したがってまた、結果としては、同じ時間内について、一所懸命働いた労働者は通常の労働者の1.5倍の価値を生み出したことになる。

人より集中して一所懸命働いて“遊び”の時間を社会的平均よりも減らした労働のことを、**高い強度の労働**と呼ぶ。後述する熟練労働・複雑労働の場合には、労働力そのものが変化するが、この高い強度の労働の場合には、労働力そのものが変化するわけではない。

たとえば、同じ労働者（したがって同じ労働力）を考えてみても、人並みに働く場合には1時間に2着のジーンズを生産することができるのに、人より集中して一所懸命働く場合には1時間に3着のジーンズを生産することができるかもしれない。

労働の強度は、業務の問題とは、したがって具体的労働の質の問題とは全く無関係である。平均して他の業務よりも強度が高い労働を必要とする業務というものもあるだろうし、同じ業務でも他の人よりも高い強度で労働している人もいるだろう。

一定時間内に個人が生産する生産物量が増えるという点では、高い強度の労働は後述する熟練労働とよく似ている。しかし、そもそも2倍の強度の労働を行ったということは、一定時間内に2倍の労働が投入されたということなのだから、厳密に言うと、高い強度の労働の場合には熟練労働の場合とは異なって、労働の

効率、したがってそもそも生産力が上昇したわけではない。熟練労働の場合には、同じ時間内に不熟練労働と同じ量の労働をインプット（投入）したのにアウトプット（産出）が——たとえば——2倍になるわけである。これにたいして、高い強度の労働の場合には、同じ時間内に通常の強度の労働の2倍の量の労働をインプットしたからこそアウトプットも2倍になったわけである。一言で言う、アウトプットが増えたのはその分インプットが増えたからである。

高い強度の労働を行う場合には、一定時間あたりの労働力の消耗が通常の強度の労働を行う場合よりも大きくなる（たとえば、人より疲れる、いつもよりも疲れる、など）。したがって、もし高い強度の労働を行うならば、同じ賃金を支払ってもらい、そのかわりに通常の労働を行う時よりも短い時間働いて、労働力の消耗度を人並みに押さえるか、あるいは、より高い賃金を支払ってもらい、それによって消耗した労働力を回復させる（例えばたくさん食べる、よく寝る、など）かしないと、割りに合わなくなる。

強度が高い労働を行った労働力に対しては出来高賃金で支払われる。この問題については『賃金』のところで詳しく扱う。

社会全体で見ると、資本主義社会は、他の社会よりも労働の強度を高めるメカニズムを持っている。個々人の間での労働の強度の違いは競争によって均等化される傾向にあると想定することができる。

競争の圧力は、労働者の側ではより高い賃金を得るためにもクビにならないためにも労働の強度を上げるようにせざるをえなくさせ、資本主義的営利企業の側では他の企業との競争に負けないためにも労働の強度を上げさせようとする。この問題は、長時間労働の問題とともに、『労働時間の延長・労働強度の増大による剰余価値の生産』のところで扱う。

7.2.2.5.2 熟練労働

同じ種類の具体的労働であっても、一方の人はやり方が巧みであり、他方の人はやり方が拙いということが

ありうる。

巧みさの中には、ただ単に作業の流れがよどみないとか、素速く体を動かすとか以外に、不熟練労働者にはできないやり方で作業を行うということも含まれる。たとえば、キーボードのタッチタイプで言うと、二本指でタイプする人とすべての指を使ってタイプする人とは効率性が断然違う。二本指を使うこととすべての指を使うこととの違いは具体的労働のわずかな違いと言えなくもない。とは言っても、どちらも同じタイピングという枠組みでは同じ具体的労働を行っていると言える。また、ブラインドタッチなどは、しばしば on the job ではなく、後述する複雑労働と同様に事前の練習で体得することが多いだろう。

このような巧みに行うことができる労働力をもつ熟練労働者によって行われる労働を**熟練労働** (skilled labor) と呼び、そうでない不熟練労働者によって行われる労働を**不熟練労働** (unskilled labor) と呼ぶ。要するに、熟練労働の場合には、労働力の支出の仕方が巧みなのである。しかしまた、仕方が巧みであるためには、そのような仕方で発揮できる労働力が必要である。したがって、——熟練労働と不熟練労働との違いは労働力の違いがもたらすのだから——、熟練労働は熟練労働力の支出、不熟練労働は不熟練労働力の支出だと言うことができる。

それでは、このような労働力の違いはシステムに即してはどのような原因によって生じるのだろうか。もちろん、生まれつきぶきっちょな人と生まれつき器用な人とがいる。あるいは、生まれつき体力があつて素速く動くことができる人とそうでない人がいる。そういう人たちは、同じ作業をしても、他の人たちよりも効率的に行うことができるかもしれない。しかし、それはシステムに即しては偶然的な要因である。偶然的な要因であるから、システムが刺激を与えて状況を変えていくということも不可能である。

これにたいして、システムの必然性に即しては、同じ作業を繰り返行くと、それだけで、その作業を行う能力が——つまり労働力が——高度化し、作業効率が高まる。

たとえば、新規雇用の従業員が工場のラインに配置された初日には、なかなか労働の効率が上がらないだろうが、一年間、同じラインに付いていれば、一年前と較べてかなり作業効率が上がっていることだろう。たとえば、一年前には一時間に2個のパンしか作ることができなかったが、今では一時間に3個のパンを作ることができる、など。

この熟練労働力は、言ってみれば、on the job で (仕事中に) 身に付けることができるものであつて、特別な**育成コストは必要としない**。そもそも労働力は、労働するだけで——つまりそれを発揮するだけで——、経験をつうじて、熟練労働力に高まっていくのである。これに対して、その労働をまったく経験したことがない新人の労働が不熟練労働だと言うことができる。

多くの場合に、熟練労働と不熟練労働とでは業務は、したがって具体的労働の種類は同じである。ただし、その効率が、つまり一定時間内に産出することができる生産物の出来高が違うのである。

もちろん、効率というよりも、生産物の品質が違っているということがある。たとえば、絵皿の絵付けの作業などは、見習い労働者が描いた絵と、その道ウン十年の熟達した職人が書いた絵とでは品質が違うであろう。とは言っても、このようなケースは、大規模な資本主義的生産よりも、むしろ職人的・芸術的な生産を特徴づけている。そして、このような職人的・芸術的生産における熟練労働は後述する複雑労働と一体のものである。これにたいして、後に見るように、資本主義的生産を特徴付けるのは単純労働を条件とする熟練労働である。われわれは、ここでは、熟練労働のメリットを効率に還元して考えることにしよう。

熟練労働のことは、後に、分業を考える際に再び問題にしよう。

7.2.2.5.3 複雑労働

一般に、量的に見て、内容が少ない労働と比べて内容が多い労働がある。

たとえば、基本のステッチの裁縫に特化した労働に対して、あらゆるステッチを使って裁縫するだ

けではなく裁断もボタン付けもデザインさえも行う労働の方が内容が豊富だと言えるだろう

あるいは、内容そのものの質が高い労働がある。

たとえば、劇場でチケットを切る（もぎりをする、つまり半券を切って渡す）というのは、その効率性を度外視すれば、誰にでもできるだろう（もちろん、熟練したもぎりは、効率的にもぎりをすることができるだろう）。これに対して、客の要望に応じて髪を切るというのは全くの素人では無理だろう。on the job で客の頭で何度も失敗して覚えるのでは客はたまったものではないから、事前に、つまり初めて客の髪を切る前に、訓練が必要だろう。

このように、他の労働よりも内容が複雑であるような労働を**複雑労働** (complex labor) と呼び、そうでない労働を**単純労働** (simple labor) と呼ぶ。

実務的には、skilled labor と言ったら、熟練労働を意味することも複雑労働を意味することもある。同様に、unskilled labor と言ったら、不熟練労働を意味することも単純労働を意味することもある。このテキストではこの2つのカテゴリーを区別するために、複雑／単純労働については、complex/simple labor という、あまり使われない用語を当てておく。

要するに、複雑労働の場合には、労働力の支出の内容が複雑なのである。しかしまた、内容が複雑であるためには、そのような複雑な内容の労働を發揮できる労働力が必要である。したがって、——複雑労働と単純労働との違いは労働力の違いがもたらすのだから——複雑労働は複雑労働力の支出、単純労働は単純労働力の支出だと言うことができる。

実際には、どの労働がどの程度複雑か、何倍、複雑かなどということは外見上はわからないことが多い。したがって、結局のところは、複雑さは、後述するようにそれを發揮する労働力の育成の困難さから判断するしかない場合も多い。すなわち、あくまでも現実の因果関係としては、労働が複雑だから複雑労働力の育成には外的なコストがかかるの

だが、われわれが判断する場合には、逆に、“外的なコストがかかっているからこれは複雑労働だ”，と考えるしかない場合も多い。

しかも、市場社会では、労働力の育成の困難さは、結局のところ、市場での賃金を通じて検知されることになる。すなわち、供給側では、複雑労働力は、その高い育成コストをペイできるほどの賃銀が支払われないと、労働力市場にはエントリーしないから、また需要側では資本主義的営利企業は複雑労働力が単位時間あたりに生み出す高い付加価値はより高い賃銀を支払っても十分ペイする、というように。しかし、たとえば、斜陽産業において労働力需要に対して労働力供給が増加しすぎたから複雑労働者の賃金が暴落した、などの場合には、別に複雑労働力が単純労働力になったわけではない。あくまでも、結果から原因を推定しているのにすぎないことに注意されたい。

具体的労働の内容が異なるのだから当然だが、複雑労働と単純労働とでは、具体的労働の種類が質的に異なる。

たとえば、機械式時計組立工の労働が汎用 PC 組み立て工の労働よりも複雑な労働であるという場合には、そもそも生産部門が違っている。また、同じ工場の中でも、工場長の労働が複雑であるのに対して、現場労働者の労働は単純であると考えられる。

なお、すでに述べたように、内容そのものが本当に複雑であるのかどうかということは外観上はわからないことが多い。しかし、工場長になるためには、経験だけではなく、工場の外にあるさまざまな知識の吸収が必要であり、したがって、工場長として管理労働を行うための管理労働力の取得は難しいと考えられる。この意味で、工場長の労働は複雑であると考えられる。

すでに見たように、労働力の育成費は個人の間で違っている。通常は、複雑労働を發揮する複雑労働力には育成には、業務内で業務経験を通じて体得するということには解消できない特別のコスト、つまり就業時間外での外的コストがかかる。これにたいして、単純労働は、育成に特別のコストがかからない。

熟練労働は熟練労働力、複雑労働は複雑労働力の支出であった。しかしまた、あくまでも労働が熟練労働力あるいは複雑労働力を形成するのである。ただし、熟練労働の場合には、多くは、同じ具体的労働によって熟練労働力が形成される。これに対して、複雑労働の場合には、しばしば、当該の複雑労働自体とは異なる具体的労働によって複雑労働力が形成される。たとえば、複雑労働であるプログラミングの基礎を学ぶためには、たとえば、まさにいま業務で組んでいるコードの入力とは別のコードの入力による練習、あるいは文法について本を読んで調べるとか Web をブラウザして調べるとかが必要になる。このような複雑労働における“当該の複雑労働自体とは異なる具体的労働”には、自分自身が学習する労働だけではなく、自分とは別の教育者が教育する労働も含まれる。

もちろん、複雑労働と単純労働とが違うだけではなく、一言で複雑労働と言っても、そこにはいろいろな種類がある。さらに言うと、現在では、全くコストがかかっていない労働力というものを想定することは事実上、不可能である。

このような育成費は市場を通じて回収されるしかない。育成費が市場を通じて回収されるということは、複雑労働の生産物の新価値は同じ時間に生産される単純労働の生産物の新価値よりも大きいものとして通用するということである。こういうわけで、複雑労働は、同じ時間内に単純労働よりも大きい価値を生むものとして通用するわけである。

複雑労働のことは、後に、科学的知識の意識的・計画的適用を考える際に再び問題にしよう。

7.2.2.5.4 まとめ

複雑労働を行う労働者の労働力の価値が高いということはすでに述べた。熟練労働と高い強度の労働については、労働力の価値が高いわけではないが、しかし高い賃金をもらっているはずである。この問題については、出来高賃金のところで考察する。ここでは、複雑労働と単純労働との間では、そもそも基本給が違っており、これにたいして、熟練労働と不熟練労働との間、また通常の強度の労働と高い強度の労働との間では、業績給が違っている——というくらいに考えていただ

きたい。

表 1 高い価値を生む労働の典型的な特徴

	具体的労働の種類の違い	労働力の変化	特別の育成費
高い強度の労働	×	×	×
熟練労働	×	○	×
複雑労働	○	○	○

なお、これらの要因は経済的に重要であるが、ここでは、ひとまず度外視することにしよう。

7.2.3 新商品の販売

新商品が生産されたら、資本家／会社は商品所持者としてその商品を販売する。すでに商品および商品所持者と、貨幣および貨幣所持者との比較の際に見たように、貨幣をもっていれば必ずその価値以下の商品を買うことができるが、これにたいして、商品をもつてもそれが売れるとはかぎらない。したがって、個々の企業について考えてみると、商品の購買の方は比較的スムーズに進むと想定することができるが、新商品の販売の方はうまくいかないかもしれない。新商品が全く売れなかったら大損である。そんなことを続けていたら、いつかはこの企業は倒産するであろう。

けれども、資本主義社会としての現代社会が存続するかぎり、社会全体を考えてみると、すべての企業がこのような損失をこうむっていると想定することはできない。したがって、ここでは、新商品が価値通りに完売して、期待された利潤を手に入れることができたとして仮定しておこう。このような利潤は他の企業の損失ではなく(社会にとってはゼロサムではなく)、社会にとっての純増加分である。

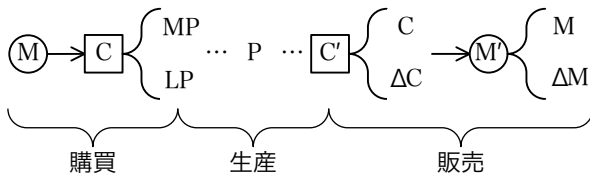
そうすると、売上において、企業は、不変資本部分と可変資本部分とに加えて、ちょうど剰余価値の部分だけ、利潤を貨幣という形で手に入れていることになる。こうしてまた、再びこの貨幣で労働力と生産手段とを買って、事業を継続させることができるわけである。

7.2.4 資本によるカネモウケの結果

7.2.4.1 物件のシステム

MP を生産手段、LP を労働力とすると、産業資本の全運動過程は以下ようになる。

図 11 産業資本の全運動過程（詳細）



この全過程において、時には貨幣（投資額や売上高）の形態をとり、時には商品の形態をとり、時には生産要素（労働力と生産手段）の形態をとりながら、増殖していく価値の運動体が資本である。

この運動が生じる絶対的な条件は賃金労働者の存在、したがって賃金労働者による労働力の私的所有と生産手段の無所有——一言で言うと労働と所有との分離——であった。資本とは、他の資本との関係である以前に、賃金労働者との関係、資本主義的生産関係または**資本関係**である。資本そのものが賃金労働者との関係を吸収し、賃金労働者に対立して賃金労働者が生み出した剰余価値を取得する。

すでに販売まで終わったところで結果を見てみると、資本の方は相変わらず生産手段と労働力との購買に支出できる貨幣を持っている。これにたいして、賃金労働者の方は、すでに見たように、これまた相変わらず、生産手段の私的所有からは排除されている。かと言って、賃金労働者は、奴隷になるのでもなく、労働力の販売の対価として得た賃金、つまり自分が私的に所有しているカネで、自分の自由な時間に、自分の自由な消費手段を選んで購買し、自分が私的に所有しているこの消費手段の消費によって、販売可能な形で労働力を再生産している。奴隷主が奴隷部屋を用意して奴隷に食糧を食べさせるなんてことはしなくても、資本にとっては、賃金労働者の方が、自分の私的な生活において、勝手に、自由に、自分の意志で、自分の労働力を再生産してくれている。こうして、賃金労働者は、生産手段の私的所有からは排除されながら、これ

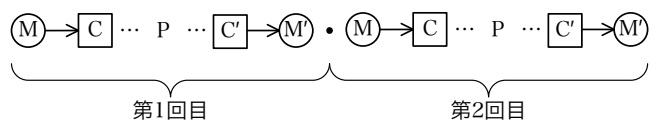
また相変わらず、労働力の私的所有者であり続ける。こうして、資本関係もまた再生産されている。

もちろん、個々の事例を見ると、中には、一方では資本家が没落して賃金労働者に転落し、他方では賃金労働者が自分の賃金から蓄積して資本家として起業するだろう。ともあれ、社会的に見ると、労働力の価値通りに賃金を支払っておけば、資本関係は上手いこと再生産される仕組みになっている。この問題については『12. 資本蓄積の進行と失業』で詳しく述べる。

すでに見たように、現代社会では、物件の運動をもたらしているのはまぎれもない人格たちの能動的な行為とそれによって形成される関係であるのにもかかわらず、かえって逆に物件の運動の形式によって人格の行為の内容が制約されてしまう。カネモウケを前提とした資本という物件が主役を演じる社会の中では、人格がカネモウケするのは当たり前なことだし、もっとももっとカネモウケしようとするのも当たり前のことである。

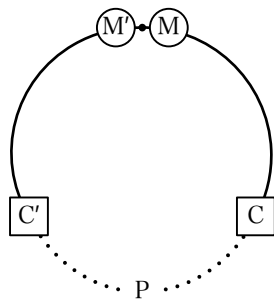
いまや、販売の結果を見てみると、つまり終着点を見てみると、出発点と同様に、貨幣形態で原資（元手）と剰余価値とが存在している。資本は再び同じ運動をすることができる形式で存在しており、人格、つまり資本家の行為はこの資本という物件の運動の形式によって制約される。つまり、再投資して労働力と生産手段（原料）とを購買し、繰り返しのカネモウケに邁進する。

図 12 資本運動の更新



むしろ、資本が資本であるために、あり続けるために、この運動は延々と持続する。つまり、資本運動は一つの円環運動である。

図 13 円環運動としての資本



このような、一旦始まってしまったら、倒産して解散しない限り、自立的に持続するのが資本運動である。資本運動にとっては商品も貨幣も生産要素もどれもそれぞれの段階で TPO に応じて使い分ける服のようなものであって、この服を着ているのはカネモウケそのもの、つまり価値の自立的運動としての資本である。そして、資本こそは going concern (継続事業体) であって、この資本を私的所有していた資本家がこの資本を別の資本家に売却しても、この資本の運動は続くのである。商品・貨幣・生産要素だけではなく、資本家という人格もまた、資本という物件運動にとっては付属品、着替えることができる服装にすぎない。

個人企業の例を考えてみよう。高橋さんという資本家がおもちゃ製造事業に投下されている資本を私的所有していると仮定しよう。高橋さんがこの資本を佐藤さんに売却したからと言って、それだけでは、おもちゃ製造事業に投下されているこの資本は消滅しないし、この資本はこれまで使っていた工場やこれまでののれんを引き継ぐ同じ事業体として相変わらずおもちゃ製造事業を営んでいくだろう。もちろん、新しい資本家である佐藤さんがおもちゃ製造事業から撤退して健康機器製造事業に鞍替えするということもありうる。しかし、その場合にもやはり、事業は変更されても、これまでおもちゃ製造事業に投下されていたたとえば 10 億円の価値額が今度は健康機器製造事業に投下されるだけである。10 億円の資本運動はおもちゃ製造事業から健康機器製造事業に部門移動しながら、しかし相変わらず資本として運動し続けている。

そして、物件運動のこの自立化は会社企業、中で

も株式会社企業において完成する。株式会社では、毎日まいにち、流通市場での株式売買を通じて、株式会社の資本家である株主の構成は変わっている(また各株主の持ち株比率は変わっている)が、そんなことにはお構いなく、株式会社は同一の法人として持続している。それどころか、そもそも多くの大規模公開株式会社の場合に、資本家である株主は、自分の会社の外部にいたのであって、この会社の日々の経営に全くタッチしていない。

こうして、資本は：

- 物件であり、しかし単なる物件ではなく、
- 諸物件の形をとった諸人格の生産関係、すなわち諸物件の生産関係(社会関係)であり、しかし単なる関係ではなく、
- 人格から自立して運動する物件的な運動主体である。

7.2.4.2 自由の実質的否定

まず明白なのは、労働力市場では、タテマエ上、形式上、互いに自由意志で契約を結んだが、自由なのはそこまでであって、生産過程の内部では、賃金労働者は資本家/会社の業務命令に従うということである。当然のことだろう。そういう契約で賃金労働者は雇用されているのである。

会社企業の場合に、このような業務命令の権原は、株主=資本家にあるのではなく、かと言ってサラリーマン経営者にあるのでもなく、会社そのものに、つまり資本そのものにあるということは明らかである。しかしまた、個人企業の場合にも、なぜに従業員が資本家の命令に従うのかと言うと、それは資本家の個性によるのではない。つまり、資本家が尊敬にあたりする人格だからでもない。まあもちろん尊敬に値する場合もあるだろうが、そんなことにはお構いなく、尊敬に値しない場合にも、従わなければならない。従業員はそういう契約を結んだのであって、なぜにそういう契約を結んだのかと言うと定期的に給与を支払ってくれるからである。つまり、従業員にとっては重要なのは、給与であり、それはとりもなおさず、資本——給与は資本から支出され、また従業員はつねに資本の私的所有から排除されている——である。個人企業

において資本家が偉いのも、あくまでも資本の私的所有者だからであり、従業員に業務命令をおこなう権限も資本家ではなく資本にある。それが証拠に、資本が他の資本家を買収された場合には、従業員は当然のごとく新しい資本家の業務命令に従うのである。

個人企業の場合には通常は資本家が行い、また会社企業、特に大規模公開株式会社の場合には通常は専門的経営者が行う管理労働は、——企業内での協業の際に論じるように生産力の上昇という観点から合理的な内容を含んでいるのだが、たとえそのような内容がなくても——、形式上、賃金労働者がサボっていないか、生産手段を無駄遣いしていないか、そういうことを監視するために必要である（この労働は、労働の社会的な内容から生じる本来の管理労働に対して、監視労働とすることができる）。労働者の方は労働者の方で、——これまた企業内での協業の際に論じるように現場レベルでの共同目的、共同利益が生まれるのだが、そういうのがない限りでは——、もしバレないのであれば、手抜きする動機も生まれてくる。しょせんは他人に押しつけられた目的なのだから、喜んで協力する必要はない。賃金労働は、カネのために仕方がなくやる労働、他人である資本家／会社の一部、他人である会社の歯車として行う労働、賃金労働者にとっては他人の労働なのだ。

ところがまた、やはり賃金労働は、奴隷労働とは異なっていて、あくまでも労働者自身が自分が行っている労働である。自分の自由意志で納得して契約したのだし、自分の意志で資本家／会社の業務命令に従っているのである。賃金労働者は、奴隷とは違って、奴隷主の“もの言う道具”として労働するのではない。そうではなく、賃金労働者にとっては、自分が労働するということがそっくりそのまま、私的生産者（個人企業の場合には資本家という自然人、会社企業の場合には会社という法人）が労働するということが、つまり（自分にとっては）他人が労働するということになる。要するに、他人の自由の下にある他人の労働という内容が現れ出たからと言って、自分の自由意志で決定して行う自分の労働という形式がなくなってしまうわけではない。

とは言っても、もし賃金労働者が自分の意志で手抜きせずに自分の能力を十分に発揮するとしたら、それはやはり、さしあたっては、労働そのもの内容によって与えられているのではなく、労働の外にあるモチベーション、つまり賃金上昇・昇進を条件とする。

7.2.4.3 平等の実質的否定

労働力市場では、タテマエ上、形式上、互いに対等＝平等なパートナーとして契約を結んだが、対等＝平等なのはそこまでである。生産過程の内部では、資本の方が賃金労働者に対して就業時間内は自分の業務命令の下に自由自在に動かし、賃金労働者の方はこの命令に従うのだから、当然に両者の関係は対等＝平等ではない。

労働力市場では資本家とか会社の人事担当者だとか賃金労働者の交渉相手として現れるが、生産過程の中で現れるのは資本そのものである。もともと資本家や人事担当者の背後にあるのは巨額のマネーとしての資本だったのだが、あくまでも労働力市場では、個々の労働者と個々の資本家／会社とが相対するし、それはおにぎり市場で個々の消費者と個々のおにぎり屋とが相対するのと全く同じだった。これにたいして、生産過程の中では、そもそも自分たちが使っている生産手段が資本の一部であるのは言うまでもない。また、すでに述べたように従業員自身自身が資本の一部として労働しているのであり、それだけでなく、自分と他の従業員との協業も自分たちの組織ではなく資本の組織である。こうして、生産過程の内部では、ともかくシステムが、しかも物件の形をとったシステムが、つまり資本が賃金労働者に相対し、支配している。

このような資本と賃金労働者との不平等は、生産過程の内部だけではなく、流通過程においても、すなわち労働力市場においても、現れる。

労働力市場における労働者間での格差が市場社会の原理から見て不平等であるとは限らない。自己労働に基づく個人的な私的所有という市場社会の原理から見ると、一方が一所懸命に働き他方がサボったのに同じ賃金を支払うのは、あるいは一方が業績を挙げ他方が業績を挙げなかったのに同じ

賃金を支払うのは、通常言われているような“悪平等”ではなく——そもそも平等に善も悪もない——、ただの不等である。それゆえに、一所懸命に働いた労働者や業績を挙げた労働者と、そうでない労働者との間で格差があるのは、市場社会の原理に即してはむしろ平等である。同様にまた、たとえば複雑労働は高い価値を生むのだから、能力（労働力）が高い労働者とそうでない労働者との間で格差があるのも市場社会の原理に即してはやはり平等である。

もちろん、市場社会の原理に即して、不平等な賃金というのも珍しいものではない。たとえば、能力・業績・労働支出量に関わりなく、性別や人種などで賃金が異なる場合は市場社会の原理に即して不平等である。

あるいは、もちろん、勤務評定が恣意的だから労働者間で賃金が不平等であるということも大いにありうる。さらには、後に見るように、そもそも協業において個人に解消されえない労働の社会的生産力が発生している場合には、個人の貢献度を正確に評定することができない。

ともあれ、平等という原理そのものはいつの時代でも同じであるが、しかし、具体的にどれが平等なのか、平等／不平等を判断するのにどのモノサシを使うのか、ということは時代に依りて、より正確に言うとは歴史的な生産関係の違いに依りて、異なる。

生産過程の内部では常に資本は命令を出す側、賃金労働者は命令に従う側であるのと同様に、労働力市場では常に資本は買い手側、賃金労働者は売り手側である。相も変わらず、形式的に私的所有者と私的所有者との関係としてみると、両者は全く平等であるが、しかしその内容を見ると労働力市場においても、完全に役割が違っており、しかも役割が固定されている。

しかも、労働力市場においては、労働力市場が売り手市場だろうと買い手市場だろうと、資本の方は多数の従業員を雇用する巨大な力で常にあり続ける。さらにまた、ネジは過剰供給になったら資本はネジを減産するが、労働力は過剰供給になっても賃金労働者は供給を減らすということができない。また、資本は過剰な設備を廃棄するということができるが、賃金労働者

は自分の労働力を廃棄するなんてことはできない。

このような不平等が資本の内部に留まらず流通過程にまで、つまり労働力市場にまで染み込んでしまった結果が団結権と団体交渉権との法的な、したがって社会的な承認である。この問題については、『8. 労働時間延長・労働強化による剰余価値の生産』で論じる。

しかしまた、このような不平等な関係を生み出しているのは、資本では決してない。賃金労働者が賃金労働をするということによって、資本を生産し、それゆえにまたこの不平等な関係を生み出している。相も変わらず、賃金労働者が自分の労働力を売らなければならないのは、ほかならない賃金労働者自身が資本を生産してしまったからである。

7.2.4.4 自己労働に基づく生産手段の無所有と、他人労働の取得に基づく生産手段の私的所有

商品流通では、だれもが自分の商品の私的所有者として登場し、私的所有者として相互的に承認し合った。この承認の内容は自己労働に基づく私的所有でしかなかった。

ところが、社会全体でカネモウケが成立するためには、つまり資本が社会を形成するためには、一方での労働力の私的所有と資本の、したがってまた生産手段の無所有が、そして他方では資本の、したがってまた生産手段の私的所有が条件だった。

資本主義社会も市場社会であり、しかも資本と賃金労働者との交換が生じるのは、労働力市場という一つの市場である。労働力市場では、タテマエ上、形式上、賃金労働者と資本家／会社とは互いに私的所有者として承認しあった。

そもそも労働力というのは人格自身を人格から自分の対象として設定したものだ。市場社会の原理から見て、自分自身と不可分のこの労働力が正当に自分のものであるということは疑いようもないことである。

それでは、なぜに資本家がもともと資本を、したがってまた貨幣資本で購買し、生産資本として存在している営業に必要な生産手段を私的所有していたのか。さしあたって会社企業を無視して、個人企業だけを、

したがって資本家個人と賃金労働者個人とが相対する関係を考えことにしよう。

そもそも会社企業を想定すると、人間でもない会社が自己労働に基づいて生産手段を私的所有しているなどとはちゃんちゃらおかしいことである。たとえ仮に資本家＝株主は自己労働に基づいて株式を所有しているとしても、生産手段を私的所有しているのは株主ではなく、自己労働など行うことができない会社である。同様にまた、銀行からの借入金で生産手段を購入するならば、やはり自己労働に基づくなんてのはほとんど無関係になるだろう。

ただし、議論の出発点では、このような、もう市場社会の原理なんてのはとてんで無関係な状態からではなく、あくまでも市場社会の原理に即した状態から出発し、それと資本主義社会の原理との関係を考察することにしよう。

それならば、言うまでもない、市場社会の原理に沿う限りでは、資本家はもともとの資本（原資・元手）を、したがってまた生産手段を自己労働にもとづいて所有しているということになるだろう。もっとも、資本家だろうと賃金労働者だろうと、大部分の人は労働くらいはできるのだから、たまたま一方は怠けた（あるいはせつかくの労働所得を浪費したから）から賃金労働者であり、たまたま他方は頑張ったから（同時に労働所得の支出を節約したから）資本家である。賃金労働者はこれから頑張れば資本家になれるだろうし、資本家はこれから怠ければ賃金労働者に転落するだろう。

生産過程の結果を見ると、賃金労働者が自分で労働した結果として生産物が資本家のものになっているということは言うまでもない。なぜならば、資本家は、自分の私的所有物である生産手段と、自分の私的所有物である期限付き労働義務を負った労働力が発揮する自分の私的労働（資本家の私的労働）を結合させるという形で、自分の私的過程として生産過程を営んだのだからである。それは、ちょうど、自営の靴屋が自分の生産手段と自分の労働とを使って生産した靴が自分のものであるのと全く同じである。ともあれ、労働者の側では自己労働したのにもかかわらず成立している

生産物の無所有、資本家の側では他人労働の利用に基づく生産物の私的所有が成立している。

個人企業の場合、資本家が、経営労働の一部を担っているということは大いにありうる。その場合には、もちろん、資本家が私的所有する生産物のうちほんのごく一部分は自己労働に基づくと言える。ともあれ、生産物の圧倒的大部分の私的所有は他人労働の利用に基づいている。

しかしまた、新商品の販売が完了した後は、一方では、もし価値通りに新商品が売られさえすれば、資本家は、少なくとも以前と同じだけの生産手段と労働力とを買うことができるだけの貨幣を私的所有している。他方では、もし価値通りに労働力が販売され、その対価として得た賃金で（労働力を再生産するのに必要なだけの）消費手段を購入し、かつこの消費手段を消費しさえすれば、賃金労働者は、生産手段を買うだけの貨幣は残っておらず、かつ労働力は再生産されている。こうして、一方では、賃金労働者の労働を利用した資本家の側では、生産手段の私的所有、あるいは生産手段を購入するべき貨幣の私的所有が相変わらず続いている。他方では、生産過程で自己労働した労働者の側では、自分の労働力は私的に所有しているが、生産手段は私的に所有していないという状態が相変わらず続いている。したがって、労働者の側でも、再び——この資本でなくてもいいが、ともかく——資本に自分の労働力を販売せざるをえない。

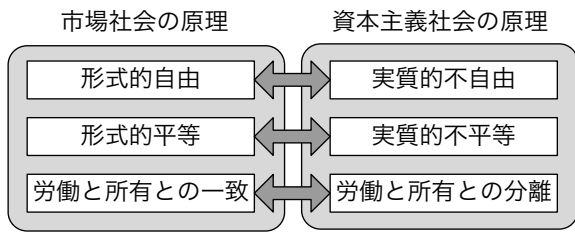
単に労働と所有とが分離しているというのではない。一方での自己労働に基づく生産手段の無所有と、他人労働の取得に基づく生産手段の私的所有とが互いに条件付けあっており、切っても切り離されない関係になっている。

7.2.4.5 まとめ

以上、市場社会の原理は、したがってまた労働力市場において通用しているのも、形式的な自由・平等、そして自己労働に基づく個人的な私的所有であった。これにたいして、資本主義的営利企業の内部で通用しているのは、したがってまた資本主義社会の原理は、実質的な不自由・不平等、そして他人労働の利用に基づ

く私的所有と自己労働したのにもかかわらず成立している無所有とである。

図 14 相異なる二つの原理の対立



こういうわけで、市場社会と資本主義社会という二つ

の対立し合う原理を持つ現代社会において、人々が「現代社会は自由だなあ」と感じたり「現代社会は不自由だなあ」と感じたり、「現代社会は平等だなあ」と感じたり「現代社会は不平等だなあ」と感じたり、「現代社会は頑張ったものが報われるなあ」と感じたり、「現代社会はしょせんは持っているやつが勝てる格差社会だなあ」と感じたりするのは、どれもこれも部分的には正しく、かつまたどれもこれも一面的である。実際には、相異なる二つの原理を現代社会、すなわち資本主義的な市場社会は内包し、またこの両原理の対立によって発展しており、かつその限界と進む方向とを指し示しているのである。

7.3 いろいろな指標

いま、不変資本を c 、可変資本を v 、剰余価値を s で表そう。そうすると、商品価値は、――

$$c + v + s$$

であり、新価値 (= 付加価値) は、――

$$v + s$$

である。

剰余価値率は、――

$$s^* = \frac{s}{v}$$

である。剰余価値率は一日の労働時間、一日に生産された新生産物が企業と従業員とのあいだにどのように分配されるのかを考える際に重要である。可変資本は、賃金として各従業員に支払われる。そして、各従業員は賃金を支出して――もちろん自分が勤めているのは別の企業から――さまざまな必須生産物を買う。したがって、社会的な観点から見ると、定義上、――

$$\frac{\text{剰余労働}}{\text{必須労働}} = \frac{\text{剰余生産物}}{\text{必須生産物}} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}}$$

が成立する。

そのほかに、ここでは詳しく扱わないが、今後とり

あげる指標を参考までに記しておこう。まず、利潤率は、――

$$p^* = \frac{s}{C + v}$$

である。これは、新規の投資分野を探したり、同じ産業分野の別の企業と自分の企業との収益性を比較するための理論的指標である。

次に、資本構成は、――

$$\frac{C}{v}$$

である。

なお、利潤率および資本構成において、不変資本が小文字の c ではなく、大文字の C になっていることに注意していただきたい。

小文字の c を用いる際には、それは (流動不変資本については全価値を含み)、固定資本については移転部分の価値だけを含むものとしよう。これにたいして、大文字の C を用いる際には、それは (流動不変資本については全価値を含み)、固定資本についても全価値を含むものとしよう。換言すると、大文字の C は、新たに投資する際に手元になければならない原資としての不変資本の総額、すなわち前貸総不変資本を表すものと

しよう。

7.4 例解

7.7.1 仮定

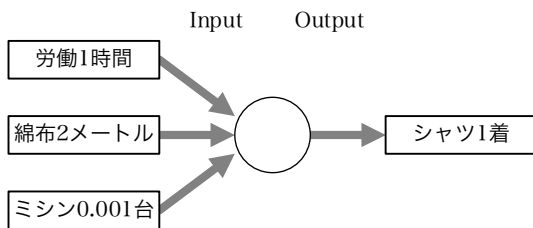
以下の仮定を置こう。

7.7.1.1 基本的な仮定

- 労働力・生産手段をすべて価値通りで買い、すべてのシャツを価値通りで売る。
- 労働力市場で1人分の労働力を購買し（つまり労働者1人を雇用し）、生産手段市場で綿布とミシンとを購買する。

7.7.1.2 生産力についての仮定

- 社会的に標準的な生産力水準のもとでは、綿布 2メートルと業務用ミシン 0.001 台と 1 時間の労働でシャツ 1 着を生産することができる。



シャツ 1 着を生産すると、綿布 2 メートルはきれいさっぱりなくなるが、業務用ミシンが壊れてしまうわけではない。業務用ミシン 0.001 台とは、要するに、シャツ 1000 着を縫いあげて初めて業務用ミシンがリプレースされるということを意味する。

7.7.1.3 価値についての仮定

- 1 時間の労働は、貨幣で表現すると、1,000 円分の価値を生む。

たとえば、10 時間労働の生産物には、10,000 円という値札がつくわけである。

- 業務用ミシンの価格は 1 台 50 万円である。したがって、シャツ 1 着当たりミシン 500 円分の価値が

移転されなければならない。

ミシンが壊れるまでの間、この 500 円を貯めておかなければならない。そうでないと、企業は、シャツ 1000 着を縫いあげてミシンを更新しなければならないときに、新しいミシンを買うことができなくなってしまうだろう。このように更新投資に備えて積み立てておかなければならない基金が減価償却基金である。

- 綿布 2 メートルの価格は 1,500 円である。
- 一日の必須労働時間は 5 時間である。したがって、労働力の価値として労働者に 5,000 円を支払う。
- 一日に 10 時間働くように、労働者と労働契約を結ぶ（あるいは就業規則を課す）。したがって、1 日に 10 着のシャツが生産されるはずである。

※ 労働時間については、労働法に規定がある場合にそれが最も優先され、団体交渉で結ばれた労働協約がある場合にはそれが次に優先される。労働法や労働協約の必然性については『9. 労働時間の延長と労働強度の強化』で考える。ここでは、われわれが交換について——したがって資本と賃金労働者とのあいだの交換についても——想定しているのは市場社会のイメージである。だから、市場社会の最も原生的な関係である労働者（被雇用者）と使用者（雇用者）との個別契約を想定しよう。

7.7.2 結果

引き続いて不変資本を c 、可変資本を v 、剰余価値を s で表そう。また、労働時間を t 、生産量＝販売量を q 、シャツ 1 着当たりの価値を p で表そう。そうすると、まず、 $q = t = 10$ である。

一日に生産された商品全体について、新商品に移転された不変資本は、——

$$c = 1,500q + 500q = 2,000q = 20,000 \text{円}$$

であり、可変資本は、――

$$v = 5,000 \text{円}$$

であり、新価値 (=付加価値) は、――

$$v + s = 1,000t = 10,000 \text{円}$$

であり、剰余価値は、――

$$s = (v + s) - v = 10,000 - 5,000 = 5,000 \text{円}$$

である。

また、1日に生産されたシャツの総価値は、――

$$p \times q = c + v + s = 20,000 + 1,000 + 1,000 = 30,000 \text{円}$$

であり、シャツ1着当たりの価値は、――

$$p \cdot q / q = p = 30,000 / 10 = 3,000 \text{円}$$

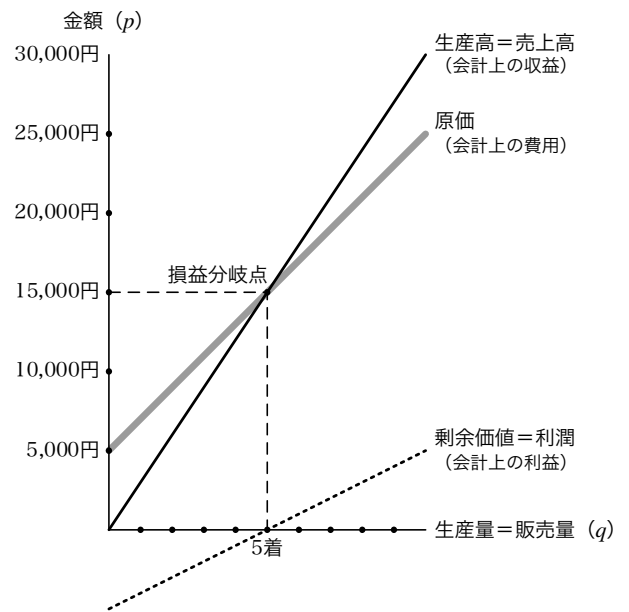
である。1日に生産されたシャツの総価値と同様に、シャツ1着当たりの価値についても、不変資本部分、可変資本部分、剰余価値部分を考えることができる。

図 15 シャツの価値の各部分

$$\begin{aligned} \text{1日に生産されたシャツの総価値} &= \underbrace{20,000}_c + \underbrace{5,000}_v + \underbrace{5,000}_s = 30,000 \\ \text{シャツ1着の価値} &= \underbrace{2,000}_c + \underbrace{500}_v + \underbrace{500}_s = 3,000 \end{aligned}$$

一見して明らかのように、必須労働時間は5時間であるから、この企業がこの労働者に5時間しか働かせなかったら (シャツを5着しか生産させなかったら)、利潤はゼロである。5時間よりも短い時間しか働かせなかったら (5着より少ない量しか生産させなかったら)、損失が生じる。5時間よりも長く働かせて (5着より多く生産させて)、初めて利潤が生じることになる。

図 16 原価・売上・利潤



※ 自明のことだが、売上高 ($p \cdot q = 3,000q$) が商品原価 ($c + v = 2,000q + 5,000$) を上回るような量 (q) で、商品を生産しないと、利潤は発生しない。すなわち、 $3,000q > 2,000q + 5,000$ 、したがって $q > 5$ 。

なお、ここで、労働者を1人雇用すると仮定しているのは、計算を楽にするためである。実際には、労働者を1人しか雇用しないようでは、典型的な資本主義的な企業とは言いがたい。

この例では、一日の利潤は5,000円であって、これは標準的な生活条件を達成するための生活費に等しい。したがって、個人企業の場合には、資本家が労働者と同じ生活水準で生活すると、リスクに備えるための積立金・引当金を控除したり追加投資のための基金を貯めたりすることができない。ましてや、多数の資本家がいる会社企業の場合には、この利潤がさらに細分化され、資本家一人あたりの配当は雀の涙程度になってしまう。

現代的な資本主義的営利企業が自営業者とも、数人の弟子しかいないような職人的経営とも区別されるためには、多数の労働者を雇用するということが必要である。

剰余価値率は、価値で測ると、――

$$\frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}} = \frac{5,000\text{円}}{5,000\text{円}} = 100\%$$

である。また、時間で測ると、――

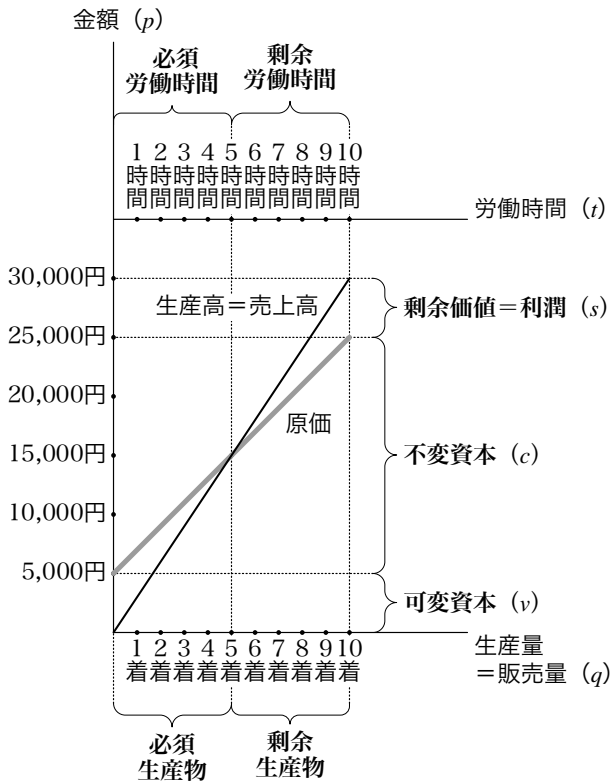
$$\frac{\text{剰余労働}}{\text{必須労働}} = \frac{5\text{時間}}{5\text{時間}} = 100\%$$

である。すでに見たように、社会的な観点から見ると、生産物で測ることもできる。すなわち、――

$$\frac{\text{剰余生産物}}{\text{必須生産物}} = \frac{\text{シャツ}5\text{着}}{\text{シャツ}5\text{着}} = 100\%$$

である。

図 17 剰余労働・剰余価値・剰余生産物



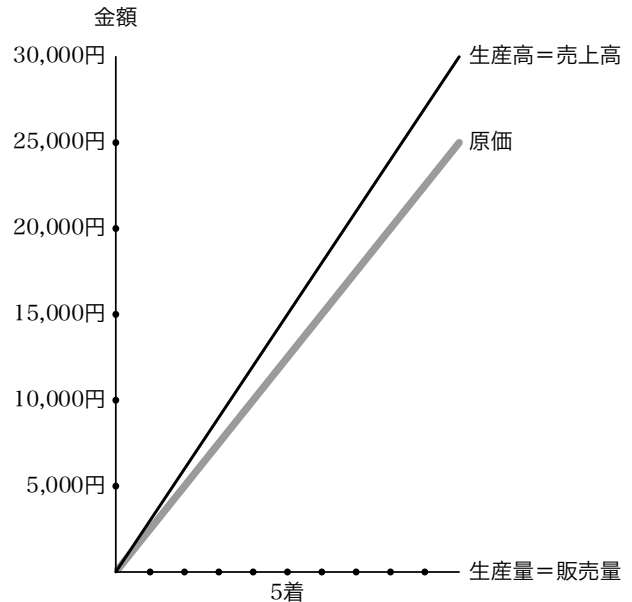
7.7.3 補足：時給制の場合

なお、もしこの企業が定額の賃金ではなく、時給制度を採用していた場合にはどうなるだろうか？ その場

合にも、結果は変わらない。

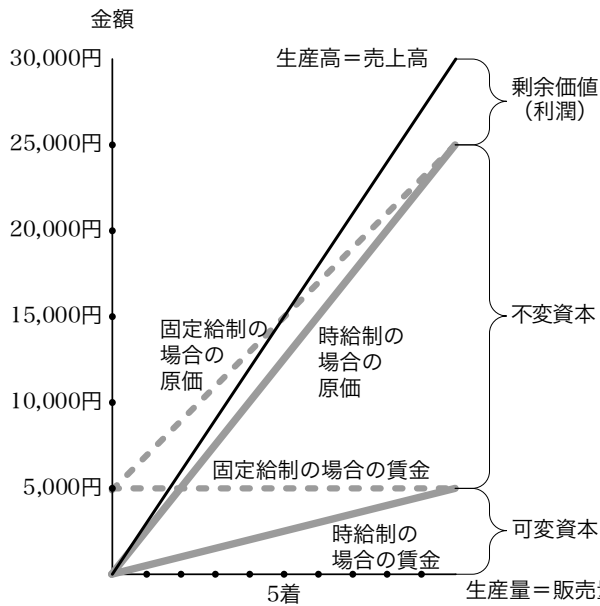
時給を定めるためには、基準となる一日の賃金と労働時間とが必要であって、この場合には、前者が労働力の日価値 5,000 円、後者が一日の標準労働時間 10 時間である。そこから、時給 500 円という数字が出てくる。つまり、労働力の価値から時給が出てくるのであって、逆ではない。

実際に、期待されているとおり標準労働時間 10 時間、労働者が働き、したがって 10 時間のシャツを生産した場合には、以下ようになる。



固定給制の場合と全く同じく時給制の場合にも、以下のように、やはり一日に 10,000 円の付加価値が――5,000 円の労働力の価値と 5,000 円の剰余価値、したがって利潤とが――生産される。

図 18 固定給制と時給制との同一性



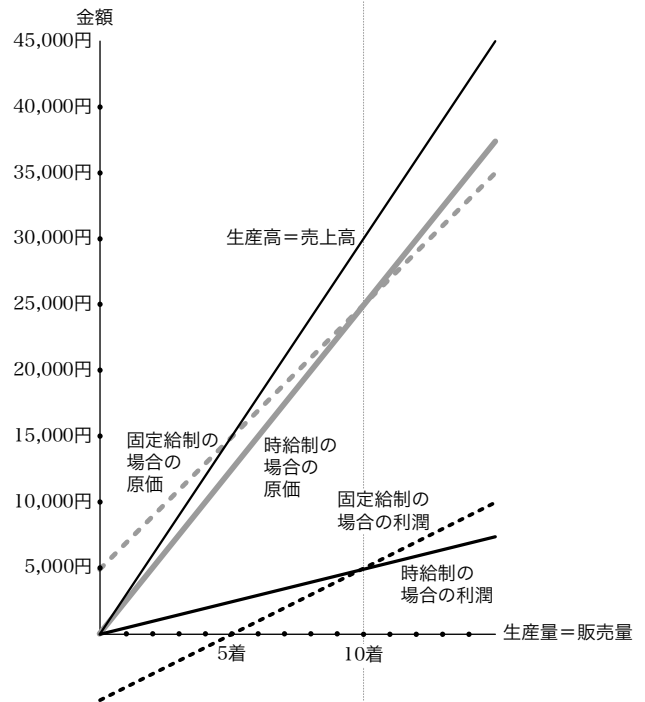
時給制の場合にも、固定給制の場合と同様に、資本の側でも労働者の側でも、最低でも 10 時間働くということが必要である。一方では、労働者は、もしたとえば 5 時間しか働かないとしたら、2,500 円の日賃金しか獲得することができないのだから、標準的な生活条件の下で生活することもできず、したがって自分の労働力を再生産することもできない。自分の労働力を再生産するためにはこの労働者は 5,000 円を手に入れないと、したがって 10 時間働かざるをえないだろう。もちろん、パートタイマーならば 5 時間しか働かないということもありうるが、その場合には独立した労働者として自分の労働力を再生産するためには、ほかの収入源が必要だろう（別の資本のもとで 5 時間働くとか、扶養されるとか、公的保護を受けるとか）。だから、このシステムが社会的に成立するためには、われわれは 10 時間労働を想定しなければならない。

また、他方では、資本家／会社は、もしこの労働者を 5 時間しか働かせないとしたら、利潤を獲得することができない。だから、5 時間分よりも多くの時間分の時給——予定された利潤を手に入れるためには 10 時間分の時給——を、つまり労働力の価値に等しい

時給を、この資本家／会社は準備しているだろう。

もちろん、時給制は労働者の側に長時間労働する——したがって 10 時間以上労働する——ための、労働者側でのモチベーションを与えるだろう。ただし、図 19 に見るように、もし固定給のままで労働契約あるいは就業規則で労働時間を 10 時間以上に延長することができる（したがってシャツを 10 着以上生産させる）ならば、そちらの方が利潤が多くなる。

図 19 固定給制と時給制との違い



7.7.4 利潤率と資本構成

参考までに、この生産のために市場で買って来た生産手段はミシン 1 台と綿布 20 メートルだから、前貸総不変資本は、——

$$C = 500,000 + 15,000 = 515,000 \text{ 円}$$

である。前貸総資本（投資する際に前もって用意しておかなければならない全資本、原資）は、——

$$C + v = 515,000 + 5,000 = 520,000 \text{ 円}$$

である。

1 日のあいだに旧価値として新商品に移転された不変資本の総額は 20,000 円であった。しかし、可変資本価値 5,000 円の他に、もしこの 20,000 円しか手元になかったら、ミシンを買うことができず、したがってこの事業を始めることはできなかつただろう。可変資本価値 5,000 円に加えて前貸総不変資本 515,000 円が手元にあつて初めてこの事業を始めることができるわけである。

したがって、利潤率 $(\frac{s}{C+v})$ は、――

$$5,000 / 520,000 \approx \text{約} 1\%$$

である。また、資本構成 $(\frac{C}{v})$ は、――

$$515,000 / 5,000 = 103$$

である。

ここでは、話を単純にするために、資本回転の問題は完全に度外視している。実際には、上の計算例が当てはまるのは、毎日綿布を仕入れ、毎日シャツを出荷する場合だけである。しかし、実際には、このシャツメーカーはもっと多くのシャツを生産してから市場に出荷するだろうし、それに合わせてその期間に必要な綿布を在庫し、またその期間に必要な分の賃金を準備しておくだろう。

たとえば、もしこのシャツメーカーが 1 人の労働者を雇用し、1 日 10 時間 1 週 5 日 1 月 4 週働

かせて（つまり一ヶ月に 20 日働かせて）、200 着のシャツを生産してから市場で売るのであれば、つまり 1 ヶ月間、工場を稼働させてから出荷するのであれば、――流通費用等は無視すると――、あらかじめ週の始めに、最低限でも、ミシンの代金以外に、400 メートル分の綿布（シャツ 200 着分の綿布）を手に入れるための 300,000 円を準備していなければならないだろうし、またこの労働者を月 20 日働かせるために必要な可変資本 100,000 円を準備していなければならないだろう。要するに、この事業を始めるためには、最低限、900,000 円が必要である。剰余価値率は変わらないのだから、この期間中に生産される剰余価値は 100,000 円になるだろう。この場合には、一回転期間中の利潤率は、

$$\begin{aligned} & 100,000 / (500,000 + 300,000 + 100,000) \\ &= 100,000 / 900,000 \\ &\approx \text{約} 11\% \end{aligned}$$

になるだろう。

また、このように毎月売上とともに利潤を上げる営業を 1 年に 12 回行うのであれば、年間利潤率は、

$$\begin{aligned} &= 100,000 \times 12 / 900,000 \\ &\approx \text{約} 133\% \end{aligned}$$

になるだろう。

なお、資本回転および年間利潤率については、『8. 資本の循環・回転』で詳しく見る。

2019/05/02 15:47 最終更新